

## 2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 トラストホールディングス株式会社 上場取引所 東 福  
 コード番号 3286 URL <https://www.trust-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山川 修  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 佐々木 貴史 TEL 092-437-8944  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年6月期第1四半期の連結業績（2024年7月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	2,480	△41.2	31	△88.6	9	△96.2	1	△99.0
2024年6月期第1四半期	4,218	34.6	274	102.6	259	128.8	145	45.8

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 1百万円 (△98.9%) 2024年6月期第1四半期 143百万円 (46.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	0.36	—
2024年6月期第1四半期	38.75	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	8,351	884	10.6
2024年6月期	8,837	915	10.4

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 884百万円 2024年6月期 915百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,538	△7.5	241	△35.1	195	△42.5	128	△31.9	33.88
通期	14,000	2.2	640	△5.3	550	△9.4	350	3.4	92.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 — 社 (社名)

、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年6月期1Q	5,204,500株	2024年6月期	5,204,500株
2025年6月期1Q	1,403,898株	2024年6月期	1,404,978株
2025年6月期1Q	3,800,426株	2024年6月期1Q	3,743,747株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	11
(収益認識関係) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復基調で推移いたしました。国内における物価上昇や欧米における高い金利水準の継続、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動など、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、駐車場事業の収益力向上、不動産事業における新築マンションの販売強化及び駐車場等小口化事業における「トラストパートナーズ」の販売拡大の他、各種事業の収益改善等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高2,480,400千円（前年同期比41.2%減）、営業利益31,360千円（同88.6%減）、経常利益9,890千円（同96.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,392千円（同99.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、前連結会計年度末より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### ①駐車場事業

駐車場事業につきましては、経済活動の回復に伴い駐車場利用が活発に推移する中、新規駐車場の開発に注力いたしました。また、新紙幣対応機器への入れ替え、利便性向上を目的とした駐車場機器のリニューアル等を積極的に行いました。これにより前年同期比では増収となりましたが、関連する費用により減益となりました。

以上の結果、売上高1,776,623千円（前年同期比1.8%増）、営業利益100,310千円（同7.8%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の駐車場数は912ヶ所（前年同期より34ヶ所増、前連結会計年度末より8ヶ所増）、車室数は31,222車室（前年同期より238車室増、前連結会計年度末より31車室増）となっております。

#### ②不動産事業

不動産事業につきましては、当第1四半期連結累計期間において、新築マンションの新たな竣工物件の引渡しはなく、既竣工物件である「トラスト福岡空港駅レジデンス（福岡県糟屋郡志免町）」の販売を継続し、8戸の引渡しを実施いたしました。また、今後竣工引渡し予定の新築マンション3棟「トラストレジデンス西鉄久留米駅（福岡県久留米市、44戸、2024年10月引渡予定）」、「トラストレジデンス伊万里河畔（佐賀県伊万里市、44戸、2025年4月引渡予定）」及び「トラスト博多南駅レジデンス（福岡市南区、23戸、2025年5月引渡予定）」の販売に注力いたしました。

以上の結果、売上高273,092千円（前年同期比86.8%減）、営業損失67,261千円（前年同期は208,331千円の営業利益）となりました。

#### ③駐車場等小口化事業

不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売を中心として行う駐車場等小口化事業につきましては、当第1四半期連結累計期間において、商品の組成実績がありませんでしたが、既存商品の譲渡手数料収入が堅調に推移しました。また、第2四半期連結会計期間において、商品の組成を計画しており、販売に向け準備を行っております。

以上の結果、売上高19,868千円（前年同期比14.0%増）、営業損失4,424千円（前年同期は5,380千円の営業損失）となりました。

#### ④メディカルサービス事業

メディカルサービス事業につきましては、「介護老人保健施設みやこ」、「福岡信和病院」及び「嘉徳信和病院」等の賃貸による安定収入を得ておりますが、サービス付き高齢者向け住宅「嘉麻の庄」の居宅稼働率が計画を下回り、営業損失となりました。

以上の結果、売上高68,959千円（前年同期比6.8%増）、営業損失1,383千円（前年同期は13,405千円の営業損失）となりました。

#### ⑤RV事業

RV事業につきましては、キャンピングカーの製造、販売及び修理・リノベーション等が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高109,665千円（前年同期比27.3%増）、営業利益3,271千円（同368.4%増）となりました。

⑥その他

その他につきましては、温浴施設「那珂川清滝（福岡県那珂川市）」、「和楽の湯下関せいりゅう（山口県下関市）」の来館者数の更なる増加、警備契約獲得等に努めてまいりました。

以上の結果、売上高232,191千円（前年同期比0.9%増）、営業損失10,399千円（前年同期は33,160千円の営業損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して531,578千円減少し、5,414,121千円となりました。主な減少要因は、現金及び預金の減少1,169,202千円、不動産事業等における販売用不動産の減少153,398千円であります。一方、主な増加要因は不動産事業における仕掛販売用不動産の増加645,225千円であります。固定資産は前連結会計年度末と比較して45,310千円増加し、2,937,426千円となりました。主な増加要因は、有形固定資産のその他に含まれるリース資産の増加46,616千円であります。

以上の結果、総資産は8,351,547千円となり、前連結会計年度末に比べ、486,268千円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して793,408千円減少し、4,022,302千円となりました。主な減少要因は、買掛金の減少933,701千円、未払法人税等の減少130,103千円であります。一方、主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加334,689千円であります。固定負債は、前連結会計年度末と比較して338,003千円増加し、3,444,952千円となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加291,976千円であります。

以上の結果、負債合計は7,467,255千円となり、前連結会計年度末に比べ、455,404千円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して30,863千円減少し、884,292千円となりました。主な減少要因は、剰余金の配当による利益剰余金の減少32,812千円であります。

以上の結果、自己資本比率は10.6%（前連結会計年度末は10.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2024年8月9日に公表いたしました「2024年6月期 決算短信」における連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,811,661	1,642,459
受取手形及び売掛金	241,648	242,286
販売用不動産	410,357	256,959
仕掛販売用不動産	1,461,482	2,106,707
商品及び製品	53,594	51,247
仕掛品	23,130	40,134
原材料及び貯蔵品	125,935	114,687
その他	1,199,482	1,341,240
貸倒引当金	△381,592	△381,602
流動資産合計	5,945,700	5,414,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	892,360	868,252
土地	738,302	738,302
その他（純額）	470,283	523,462
有形固定資産合計	2,100,946	2,130,017
無形固定資産		
その他	33,500	29,943
無形固定資産合計	33,500	29,943
投資その他の資産	757,668	777,464
固定資産合計	2,892,115	2,937,426
資産合計	8,837,815	8,351,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,233,201	299,500
短期借入金	1,566,000	1,521,000
1年内返済予定の長期借入金	945,347	1,280,036
リース債務	109,931	118,646
未払法人税等	151,005	20,902
資産除去債務	9,622	8,372
契約負債	187,399	245,121
賞与引当金	—	37,958
その他	613,202	490,765
流動負債合計	4,815,710	4,022,302
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	1,943,789	2,235,765
リース債務	205,959	246,695
退職給付に係る負債	109,688	111,753
株式給付引当金	26,967	27,222
資産除去債務	159,115	160,821
その他	261,429	262,693
固定負債合計	3,106,948	3,444,952
負債合計	7,922,659	7,467,255
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	422,996	422,996
資本剰余金	210,000	210,000
利益剰余金	816,673	785,254
自己株式	△533,844	△533,502
株主資本合計	915,826	884,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△670	△456
その他の包括利益累計額合計	△670	△456
純資産合計	915,155	884,292
負債純資産合計	8,837,815	8,351,547

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,218,474	2,480,400
売上原価	3,387,871	1,963,142
売上総利益	830,603	517,258
販売費及び一般管理費	556,255	485,897
営業利益	274,348	31,360
営業外収益		
受取利息	456	529
受取配当金	33	117
受取手数料	—	5,166
その他	10,354	3,463
営業外収益合計	10,844	9,277
営業外費用		
支払利息	23,125	22,369
その他	2,484	8,378
営業外費用合計	25,609	30,747
経常利益	259,583	9,890
特別損失		
減損損失	18,646	—
特別損失合計	18,646	—
税金等調整前四半期純利益	240,936	9,890
法人税、住民税及び事業税	69,289	7,112
法人税等調整額	26,552	1,385
法人税等合計	95,842	8,497
四半期純利益	145,094	1,392
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,094	1,392

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	145,094	1,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,416	214
その他の包括利益合計	△1,416	214
四半期包括利益	143,677	1,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,677	1,607

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年7月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	R V事業	計
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,744,593	2,073,677	12,926	7,710	86,152	3,925,061
その他の収益 (注) 4	—	1,848	4,500	56,879	—	63,227
外部顧客への売上高	1,744,593	2,075,526	17,426	64,589	86,152	3,988,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	59	6,099	6,996	291	24	13,470
計	1,744,653	2,081,625	24,423	64,880	86,176	4,001,759
セグメント利益又は損失(△)	108,853	208,331	△5,380	△13,405	698	299,097

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	230,200	4,155,262	△15	4,155,247
その他の収益 (注) 4	—	63,227	—	63,227
外部顧客への売上高	230,200	4,218,489	△15	4,218,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,419	43,890	△43,890	—
計	260,620	4,262,379	△43,905	4,218,474
セグメント利益又は損失(△)	△33,160	265,937	8,410	274,348

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業、ウォーター事業、警備事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去130,795千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△122,023千円及び棚卸資産の調整額△361千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等のに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度末において、「ウォーター事業」の量的な重要性が低下したことに伴い報告セグメントから除外し、「その他事業」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	RV事業	計
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,776,623	271,635	15,270	13,984	109,665	2,187,179
その他の収益 (注) 4	—	1,456	4,598	54,975	—	61,029
外部顧客への 売上高	1,776,623	273,092	19,868	68,959	109,665	2,248,209
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	507	5,790	6,010	—	—	12,308
計	1,777,131	278,882	25,879	68,959	109,665	2,260,517
セグメント利益又は 損失(△)	100,310	△67,261	△4,424	△1,383	3,271	30,512

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	232,191	2,419,371	—	2,419,371
その他の収益 (注) 4	—	61,029	—	61,029
外部顧客への 売上高	232,191	2,480,400	—	2,480,400
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	24,269	36,577	△36,577	—
計	256,460	2,516,978	△36,577	2,480,400
セグメント利益又は 損失(△)	△10,399	20,112	11,248	31,360

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業、ウォーター事業、警備事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去130,083千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△117,919千円及び棚卸資産の調整額△916千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等のに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度末において、「ウォーター事業」の量的な重要性が低下したことに伴い報告セグメントから除外し、「その他事業」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	80,134千円	82,207千円
のれんの償却額	1,099	—

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年10月17日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことについて、以下のとおり決議しました。

処分の概要

- (1) 処分期日 2024年11月11日
- (2) 処分する株式の種類及び数 普通株式 26,964株
- (3) 処分価額 1株につき802円
- (4) 処分総額 21,625,128円
- (5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数
 

当社取締役（業務執行取締役）	4名	12,766株
当社子会社取締役	8名	14,198株
- (6) その他 本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。